第91回　通 常 総 会

平成２８年６月１７日（金）

於：ホテルグランヴィア京都

一般社団法人 京都府トラック協会

一般社団法人　京都府トラック協会
第９１回　通常総会　　次　第

１．開　会

２．会長挨拶

３．議長選出

４．議　事

（報　告）平成２７年度事業報告について

（議　案）第１号議案　平成２７年度決算の承認について

５．閉　会

以　　上

目　　次

平成２７年度事業報告　……　１

平成２７年度決算報告　……１４
〔公益目的支出計画実施報告書〕

参考　平成２７年度決算報告書
一 般 会 計　……２９
交付金会計　……３５

報告事項

平成２７年度事業報告について

一般社団法人京都府トラック協会

平 成 ２ ７ 年 度 事 業 報 告

○　平成２７年度の日本経済は、デフレ脱却を目指して展開されている「アベノミクス」が、引き続き日本経済を牽引しているものの、その効果は、輸出関連産業や観光産業などに、また首都圏やその周辺地域など、特定の業種や地域への偏りが見られるほか、その成果においても、労働者の給与改善やそれに伴う消費の拡大につながっていないこと、加えて平成２８年の年明けからはこれまでの円安・株高から円高・株安に転じるなど、いくつかの課題や不安材料を含みつつ推移してきました。

○　我々の運輸業界においては、長く高止まりの状態にあった燃料価格が沈静化し、現在は小康状態にありますが、燃料価格が収まってようやく明るい兆しが見え始めたのもつかの間で、車両やドライバー不足が深刻化するなど、一難去ってまた一難という状況にあります。

○　業界全体を取り巻く状況は、行き過ぎた規制緩和の弊害が顕著になる中、国において監査指導の強化という厳しい方針が示されるとともに、新規参入基準の厳格化、適正取引推進ガイドラインの策定など、業界の体質を変えようとする取り組みに加え、当業界の大きな課題である長時間労働の解消に向けた検討が進められておりますので、これら業界を取り巻く動きについて、適宜、会員の皆様にお知らせしつつ、今後の推移を見守っていく必要があります。

○　協会の運営においては、一時中断していた「課題検討特別委員会」を再編し、検討を再開したところであり、今後、残る課題について精力的に検討を進めるとともに、公益法人制度改正の趣旨に則って、法人としてのガバナンスの確立や、公益目的事業の着実な推進を念頭に置きつつ事業に取り組んでまいりたいと考えております。

○　事業面では、事故防止対策や環境対策、労務改善や人材育成対策、経営安定対策等に取り組む中で、トラック運送事業の振興発展と地位向上、会員サービスの充実に努めてきたところであり、加えて、協会自らが運行管理者等の指導講習業務について、認定機関となるための申請を行うなど、新たな一歩を踏み出したところであります。以下、平成２７年度に取り組んだ事業の内容を報告いたします。

１　地方貨物自動車運送適正化事業

▷　貨物自動車運送事業における輸送秩序の確立と安全を阻害する行為の防止を図るため、適正化事業指導員による訪問指導に加え、各種セミナーを開催して法令遵守意識の醸成に努めた。

▷　社会保険等未加入事業者など、巡回指導で問題があると判断した事業者に対して個別指導を行ったほか、国の監査指導強化に対応し、特に悪質性の高い事業者について速報を行った。

▷　優良事業者への顕彰の一環として安全性評価事業の推進を図ったほか、適正化実施機関に対する外部からの意見を聴取するため、評議委員会を開催した。

① 適正化事業指導員による巡回指導パトロール（年間巡回実績：４５４事業所）

② 事故防止・安全対策等の指導内容の充実強化

③ 運輸安全マネジメントの積極的な導入と広報啓発活動の推進

④ 社会保険等未加入事業者に対する指導の強化（指導実績：３８事業所）
⑤ 事業者のコンプライアンス確立に向けたセミナー開催など啓発活動の推進（別掲）
⑥ 安全性評価事業（Ｇマーク制度）の積極的な推進（新規：４９、更新：１０９、計１５８事業所）
⑦ 適正化実施機関評議委員会の開催（２回開催）

２　近代化促進・経営安定対策

▷　トラック運送事業における経営の安定を図るため、業界を取り巻く動向についての情報の提供や、課題等に関するテーマでのセミナー等を開催した。

▷　経営の健全化や近代化を促進するため、近代化基金を活用した融資や利子補給事業、運転資金借入時の保証料助成等を行った。

① 近代化基金融資の推進と利子補給事業（９７件）
② 信用保証協会保証料助成事業の実施（５件）
③ トラック運送事業者に特化したＩＴ化の推進
④ トラック運送事業に関わる国の動きや全ト協の調査事業等の情報収集と提供
⑤ 総合的経営診断、WebＫＩＴの普及促進、経営改善指針に基づく施策推進
⑥ 軽油価格に関する調査の実施と結果の公表（軽油価格調査：１２回実施）
⑦ 喫緊の課題に関する情報提供のための法令遵守セミナーの開催（４回開催、延べ２４２名参加）
⑧ 経営基盤強化対策としての運輸安全マネジメントシステムの普及促進
⑨ 運送契約の書面化、燃料サーチャージの導入に向けた普及・啓発の実施

３　交通対策

▷　「トラック運送事業における総合安全プラン2009」に基づき、交通安全研修会やトラックドライバーコンテストを開催するなど、交通事故の防止に向けた様々な取組を推進した。

▷　交通安全関連機器の導入促進を図るための助成を行った。

① 交通対策関連の取組に対する助成
　○ 受講料等助成（適性診断：５，１３５人、運行管理者講習：一般１，００７人、基礎６０２人）
　○ 機器整備助成
　　・ドライブコーダー：１１３社　６７３台
　　・安全装置等（後方視野確認支援装置）：１０３社　２７３台
② ドライバーコンテストの開催（京都：１１ｔ・４ｔ・トレーラ・女性の４部門に２３名参加）
　（※ 全国大会出場：４名 … 各部門の優勝者）
③ 講習・研修参加料の負担
　○ プロドライバー教育訓練：２９回　２９名、交通安全研修会：６回　９７名
　　ドライバー安全運転研修会：８回　３５名
④ 交通事故防止コンクール等への参加促進
　○ 交通マナーを高める事故防止コンクール（金賞、優秀賞、奨励賞受賞：２６事業所）
　○ トラックセーフティラリー（参加：１，４９７チーム、無事故無違反達成：１，１６０チーム）
⑤ 交通安全に係る啓発活動等への参画（全国交通安全運動、安全輸送総点検 等）
⑥ 交通安全活動等への協力・協賛（自転車交通事故防止ＣＭコンテスト協賛・グッズ提供 等）

４　環境対策

▷　運送用トラックの排出ガスによる環境汚染防止を図るため､環境対策関連機器の導入助成を行った。

▷　行政及び関係団体等と連携し、地球温暖化防止・環境負荷軽減に向けた啓発活動等を推進した。

① 環境対策関連の取組に対する助成

〇機器整備助成

・低公害車（ＣＮＧ：１２台、ハイブリッド：１５台、計２７台）

・蓄熱ウォームマット等（３４台）

② 行政・関係団体等との連携による取組の推進

〇エコドライブの推進（エコドライブ研修会・キャンペーン等開催：１回）

〇グリーン経営認証取得への支援（事業所認証：７３事業所）

〇環境キャンペーン（該当啓発活動：北部・南部で３回開催）

〇環境問題に関する啓発活動（小学校新入生向け環境教育用下敷配付 等）

③「トラックの森」整備・充実事業（銀閣寺裏山での植樹活動：１１月２１日開催、１１０名参加）

④ ＣＮＧ車普及促進クリーン物流プロジェクトへの参画（シンポジウム開催：３月４日）

５　労務対策

▷　トラック運送事業における労働関係法令の遵守と適正な労務管理に向けた指導・啓発に取り組んだほか、国の主導で始まったトラック運送業界の長時間労働縮減に向けた協議の場に参画した。

▷　トラックドライバーの健康状態に起因する事故防止に向けて、睡眠時無呼吸症候群の検査助成や定期健康診断の受診率向上に向けた受診料助成を行った。

▷　運送業界全体の高齢化が大きな課題となる中、次代の業界を担う人材育成対策として、大型・中型免許所得に対する助成を行った。

① 労働関係法令遵守に向けた啓発推進と労務管理体制強化への支援

② 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」への参画と協議

③ 労働時間管理指導員による事業所個別指導の実施（１７事業所）

④ 労働基準法に規定する諸規定等の作成支援（モデル就業規則、モデル３６協定 等）

⑤ 労務管理関連情報の提供、啓発推進（法令遵守セミナー開催、運輸管理システムの普及 等）

⑥ 労務管理対策への関連助成

○ 睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査助成（２２件５１０名）

○ 大型・中型免許取得費用助成（事業所：９５社、個人：３４名）

○ 定期健康診断受診料助成（１１，４５４名）

６　その他の対策

① 業界の課題や協会の取組を紹介する広報対策の推進

○ 広報誌「きょうとらっく」の発行、ホームページ等での会員向け情報提供

○ 各種メディアの活用によるＰＲ、報道機関・業界紙等への対応（情報提供、取材対応 等）

○ 物流セミナーの開催（２月２３日開催：２３７名参加）

② 全国トラック運送事業者大会への参加（１０月１日、金沢市）

③ 交通事故物故者合同慰霊法要の開催（１１月２０日、霊山観音）

④ 関係諸団体と連携した自動車関係諸税軽減等に係る要望・陳情活動の展開

○ 全ト協と協調した決起大会への参画（１１月１１日:「トラック業界の要望を実現する会」）

⑧ 行政機関等と連携した緊急時輸送体制の整備

○ 国・地方自治体による防災対策会議等への出席

○ 自治体が主催する総合防災訓練への参画、協力（京都市総合防災訓練参加：８月３０日）

⑨ 輸送サービスセンターにおける相談体制の充実と苦情処理への的確な対応

⑩ 協会組織内に位置付けた業種別部会（７部会）との協議・調整、部会運営への対応

７　諸会議の開催

① 通常総会　［日　時］　平成２７年６月１７日(水)

［場　所］　ホテルグランヴィア京都

［議題等］(1)［報告事項］平成２６年度事業報告について

(2)［１号議案］平成２６年度決算報告書の承認について

(3)［２号議案］任期満了に伴う役員の改選について

② 理 事 会

【第１回】　［日　時］　平成２７年５月２２日(金)

［場　所］　京都府トラック協会

［議題等］(1)［１号議案］会員の新規加入・退会について

(2)［２号議案］平成２６年度事業報告及び収支決算報告の承認について

(3)［３号議案］<陸災防>㉖事業報告及び収支決算報告の承認について

(4)［４号議案］<政治連盟>㉖事業報告及び収支決算報告の承認について

(5)［報告事項］・通常総会の開催について

・第２回理事会の開催について

・支部長会の開催について

・第３回理事会の開催について

・適正化事業報告について

・京都府下における労働災害の状況について

【第２回】　［日　時］　平成２７年６月１７日(水)

［場　所］　ホテルグランヴィア京都

［議題等］(1)［１号議案］協会役員の選任について

(2)［報告事項］第３回理事会の開催について

【第３回】　［日　時］　平成２７年７月１０日(金)

［場　所］　京都ホテルオークラ

［議題等］(1)［１号議案］会員の新規加入・退会について

(2)［報告事項］・各委員会名簿と開催日程について

・「トラック輸送状況の実態調査」について

・第４回理事会の開催について

【第４回】 ［日　時］ 平成２７年１０月１６日(金)
［場　所］ 京都府トラック協会
［議題等］(1) ［１号議案］ 会員の新規加入・退会について
(2) ［２号議案］ 課題検討特別委員会の再編と再開について
(3) ［３号議案］ フォークリフト売却(案)について
(4) ［報告事項］・定款第２７条に基づく業務報告について
・今後のスケジュールについて

【第５回】 ［日　時］ 平成２８年３月１６日(水)
［場　所］ 京都府トラック協会
［議題等］(1) ［１号議案］ 会員の新規加入・退会について
(2) ［２号議案］ ㉘事業計画(案)及び収支予算(案)の承認について
(3) ［３号議案］ <陸災防>㉘事業計画(案)・収支予算(案)の承認について
(4) ［４号議案］ <政治連盟>㉘事業計画(案)・収支予算(案)の承認について
(5) ［５号議案］ ㉗運輸事業振興助成交付金に係る計画変更の承認について
(6) ［報告事項］・定款第２７条に基づく業務報告について
・フォークリフト売却結果報告について
・労働時間の実態調査(京都府版)の結果概要について
・今後のスケジュールについて

③ 正副会長会議　１９回開催

④ 委　員　会
［総　務］　４回開催
［労　務］　３回開催
［交通対策］　３回開催（※ 他にドライバーコンテスト、トラックまつりに出席）
［環境対策］　３回開催（※ 他にトラックの森づくりに出席）
［適正化事業推進］　２回開催
［交付金運営］　２回開催

⑤ 支部長会議　４回開催

⑥ 部会会議　［各部会個別会議］ １８回開催（７部会…総会、役員会、研修会 等）

⑦ 講演・講習・研修会、運行管理者試験等
［物流セミナー］　１回開催（２月２３日）
［法令遵守セミナー］　４回開催
［運行管理者試験］　２回開催（８月２３日、３月６日）
［交通安全研修会］　４３回開催（クレフィール湖東、山城自動車教習所 等）
［トラックドライバーコンテスト］ １回開催（６月２８日）

平成27年度　会員の新規加入・退会

◎　新規加入（43社）

会　　社　　名	住　　所	事業種別	支部	備　　考
㈱ ファーストシステム	京都府福知山市	一般	丹波	平成27年5月22日理事会承認
㈱ 京都華	京都市伏見区	一般	伏見	〃
㈱ 太陽コーポレーション	京都市南区	一般	南	〃
Grow　高谷浅光	京都府宇治市	一般	洛南中央	〃
㈱ H.S.B	京都市南区	一般	南	〃
㈱ 岡田商運	京都府八幡市	一般	城南	〃
㈱ 常磐	京都府舞鶴市	一般	丹後	〃
環境物流 ㈱	京都府久世郡久御山町	一般	洛南中央	〃
㈱ アストラ物流	京都府八幡市	一般	城南	〃
㈲ 洛陽建設	京都市伏見区	一般	伏見	〃
㈲ 和田商店	京都府綴喜郡井手町	一般	城南	〃
初野建材	京都府亀岡市	一般	丹波	平成27年7月10日理事会承認
洛北レミコン ㈱	京都市左京区	一般	中央	〃
㈲ ワークマスター	京都市南区	一般	南	平成27年10月16日理事会承認
㈱ 陸送ネット	京都府宇治市	一般	洛南中央	〃
㈱ カシックス物流	京都市南区	一般	南	〃
㈱ ソーシンプランニング	京都府舞鶴市	一般	丹後	〃
㈱ 日本ハートキャリー	京都府八幡市	一般	城南	〃
㈱ ミヤモト商事	京都府長岡京市	一般	洛南中央	〃
ウィンズトランスポート ㈱	京都府八幡市	一般	城南	〃
㈱ リープ	京都府八幡市	一般	城南	〃
㈱ Cee	京都市伏見区	一般	伏見	〃
㈱ ヤマザキ物流	京都府久世郡久御山町	一般	洛南中央	〃
MSD工業	京都府久世郡久御山町	一般	洛南中央	〃
㈱ 日本殖産	京都府福知山市	一般	丹波	〃
㈱ T2	京都市南区	一般	南	平成28年3月16日理事会承認
環境サービス ㈱	京都府綴喜郡宇治田原町	一般	城南	〃
近藤自動車工業 ㈱	京都府久世郡久御山町	一般	洛南中央	〃
㈱ ジャパンスケープ	京都市伏見区	一般	伏見	〃
㈲ アートテクニカルセンター	京都府舞鶴市	一般	丹後	〃
ITP運輸 ㈱	京都市南区	一般	南	〃
エースジャパン ㈱	京都府相楽郡精華町	一般	城南	〃
塩谷運輸建設 ㈱ 京都営業所	京都市南区	一般	南	〃
㈱ プラッツ	京都市伏見区	一般	伏見	〃
㈱ エムティエス	京都府宇治市	一般	洛南中央	〃
㈱ 旭運送	京都府福知山市	一般	丹波	〃
㈱ ジェネシス	京都府久世郡久御山町	一般	洛南中央	〃
㈱ 竜城工務店	京都府福知山市	一般	丹波	〃
㈱ 森本毎乳舎 京都営業所	京都府久世郡久御山町	一般	洛南中央	〃
㈲ くぼしょう	京都府八幡市	一般	城南	〃
イワックス産業 ㈱	京都市伏見区	一般	伏見	平成28年5月18日理事会承認
㈱ 春日商事	京都府福知山市	一般	丹波	〃
㈱ Kトレーディング	京都府船井郡京丹波町	一般	丹波	〃

◎ 退　会（18社）

会　　社　　名	住　　所	事業種別	支部	備　　考
㈱ 久津運送店	京都府久世郡久御山町	一般	洛南中央	平成27年5月22日理事会承認
㈲ 丸重建設工業	京都市伏見区	一般	伏見	〃
丸正運送 ㈱	京都府向日市	一般	洛南中央	〃
㈱ 京陸運送	京都市山科区	一般	朱雀	平成27年7月10日理事会承認
㈲ 山本乳販	京都府亀岡市	一般	丹波	〃
㈱ 合通	京都市伏見区	一般	伏見	平成27年10月16日理事会承認
㈱ アシス	京都府向日市	一般	洛南中央	〃
㈱ セレマ	京都市南区	一般	中央	〃
㈲ 山口運送	京都府宇治市	一般	伏見	〃
マルコーデリバリーサービス ㈱	京都市南区	一般	南	〃
堺商運 ㈱	大阪府門真市	一般	城南	平成28年3月16日理事会承認
㈱ シラキ	京都府京丹後市	一般	丹後	〃
㈲ フォーデン	京都府八幡市	一般	城南	〃
㈱ カトウレイズ	京都市南区	一般	南	〃
近畿生コン ㈱	京都市山科区	一般	中央	〃
㈱ システム・イノ	京都市南区	一般	伏見	〃
㈱ 藤本運送	大阪市旭区	一般	洛南中央	〃
春日商事	京都府福知山市	一般	丹波	平成28年5月18日理事会承認

◎ 資格喪失（5社）

会　　社　　名	住　　所	事業種別	支部	備　　考
㈱ マサキ急便	京都市右京区	一般	朱雀	平成27年5月22日理事会承認
㈲ フシミ	京都市伏見区	一般	伏見	平成27年10月16日理事会承認
㈲ 久世運輸サービス	京都府城陽市	一般	洛南中央	〃
泰宏サービス ㈱	京都府南丹市	一般	丹波	〃
㈱ 丸坂運輸	京都市下京区	一般	朱雀	平成28年3月16日理事会承認

会　　員　　数

平成28年3月31日　現在

支 部 名	一　般		特 定	合　計
	特別積合	一般		
丹　後	0	73	0	73
丹　波	0	110	1	111
朱　雀	1	90	0	91
中　央	0	87	0	87
南	12	123	0	135
伏　見	5	127	0	132
洛南中央	2	181	1	184
城　南	0	140	0	140
合　計	20	931	2	953

賛助会員	2	2
特別会員	4	4

合　　計	959

役 員・相 談 役 名 簿

平成28年3月31日　現在

役職名	氏　名	会　社　名
会　長	金　井　清　治	京都産業貨物 株式会社
副会長	荒　木　律　也	荒木運送 株式会社
〃	今　井　茂　雄	丸井今井配送 株式会社
〃	河　嶋　義　孝	河嶋運送 株式会社
〃	藤　田　周　士	株式会社 カシックス
専務理事	浅　井　孝　司	一般社団法人　京都府トラック協会
常務理事	葛　城　滝　男	一般社団法人　京都府トラック協会
〃	山　田　博　之	一般社団法人　京都府トラック協会
理　事	村　尾　憲　三	舞鶴運輸 株式会社
〃	鍋　師　重　則	株式会社 京綾貨物輸送
〃	中　嶋　　守	株式会社 流通システムナカジマ
〃	大　島　隆　彦	有限会社 港梱包
〃	大　前　徹　夫	大一倉庫運輸 株式会社
〃	吉　田　敏　雄	たちばな運輸 株式会社
〃	宇　野　賢　志	有限会社 宇野エキスプレス
〃	國　友　貴　之	ぎおん菊水運送 株式会社
〃	蒔　田　良　夫	株式会社 京三運輸
〃	山　本　敏　裕	株式会社 山本清掃
〃	三　木　貫　嗣	有限会社 丸喜運送店
〃	内　藤　晴　之	内藤運輸 株式会社
〃	井　口　博　章	株式会社 INGコーポレーション
〃	小　寺　俊　郎	山代運送 株式会社
〃	藤　田　　博	有限会社 ヘッグ
〃	小　野　順　一	B.B.C.小野商事 株式会社
〃	森　嶌　一　典	京阪運輸倉庫 株式会社
〃	伊　庭　孝　明	有限会社 山城運送
〃	平　島　竜　二	株式会社 岸貝物流
〃	宮　本　昌　季	株式会社 エムズトランスポート
監　事	安　達　文　三	夜久野運輸倉庫 株式会社
〃	朴　木　純　一	株式会社 朴の木運送店
〃	村　田　敏　行	弁護士
相談役	竹之内　　實	竹之内運送 株式会社
〃	西　畑　義　昭	株式会社 アースカーゴ
〃	上　田　龍　司	上田運送 株式会社
顧　問	中　川　郁　子	弁護士
〃	平　野　　烈	税理士

事 務 局 事 務 分 掌

［平成２８年３月３１日現在］

会長
金井清治

専務理事
浅井孝司

常務理事
葛山城田滝博男之

副会長
荒今河藤木井嶋田律茂義周也雄孝士

理事：２８名
※正副会長、常勤理事含む
監事：　３名

総務部
部担当部長長
北藤尾田浩清司博

総務課
課長(兼)藤田 清博
係長　小松　宏畑
　　高木久美子
　　清水　麻衣

- 総務・交通対策各委員会に関する事項
- 京都府トラック運送事業政治連盟に関する事項
- 京都府高速道路交通安全連絡協議会に関する事項
- 陸上貨物運送事業労働災害防止協会京都府支部に関する事項
- 伏見・洛南中央支部・城南支部に関する事項
- 青年部会(京都府ﾄﾗｯｸ事業青年協議会)
- 女性部会(女性経営者サツキ懇話会)
- 事務局の庶務に関する事項
- 会計に関する事項
- 広報に関する事項
- 表彰に関する事項

企画課
課長(兼)北尾 浩司
係長(兼)小松 宏畑

- 運輸事業振興助成交付金に関する事項
- 近代化に関する事項
- 燃料情報、防災訓練に関する事項
- 環境対策・交付金運営各委員会に関する事項
- 労働組合団体運営に関する事項
- 丹後・丹波・中央・南各支部に関する事項

適正化事業部
部長
竹谷喜彦

適正化事業課
課長　行本　浩二
調査役 吉田　勝晶
調査役 田辺　隆裕
係長　荒川　邦良

- 適正化事業に関する事項
- 適正化事業推進・労務各委員会に関する事項
- 路線・取扱積合各部会に関する事項
- 荷主懇談会に関する事項
- ＩＳＯに関する事項
- 朱雀支部に関する事項

業務課
課長(兼)竹谷 喜彦
係長　牧嶋　大介
主任　北村　昌史

- 各種認可申請に関する事項
- 運行管理・整備管理に関する事項
- 百貨店･重量･ダンプカー･引越･霊柩各部会に関する事項
- 運行管理者試験業務に関する事項
- 輸送相談所に関する事項

適正化事業実施機関・構成

平成28年3月31日現在

本部長	会　長	金 井 清 治
常勤理事	専務理事	浅 井 孝 司
	常務理事	葛 城 滝 男

適正化指導員	竹 谷 喜 彦（適正化事業部長）
〃	行 本 浩 二（適正化事業部適正化事業課長）
〃	吉 田 勝 晶（適正化事業部適正化事業課　調査役）
〃	田 辺 隆 裕（適正化事業部適正化事業課　調査役）
〃	荒 川 邦 良（適正化事業部適正化事業課　係長）
〃	牧 嶋 大 介（適正化事業部業務課　係長）
〃	北 村 昌 史（適正化事業部業務課　主任）

第１号議案

平成２７年度決算の承認について

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

一般社団法人京都府トラック協会　　(単位:円)

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増　減(A)－(B)
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現　金　預　金	150,647,699	142,468,181	8,179,518
売　掛　金	161,450	156,442	5,008
未　収　会　費	2,512,200	2,623,400	▲ 111,200
立　替　金	262,208	1,040,162	▲ 777,954
流動資産合計	153,583,557	146,288,185	7,295,372
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	51,424,298	55,734,698	▲ 4,310,400
研修センター積立資産	46,740,000	46,740,000	0
近代化基金積立資産	1,231,840,000	1,231,840,000	0
交通・環境対策基金積立資産	549,230,000	549,230,000	0
施設維持管理基金積立資産	207,970,000	207,970,000	0
特定資産合計	2,087,204,298	2,091,514,698	▲ 4,310,400
(2) その他固定資産			
建　物	133,167,076	136,694,589	▲ 3,527,513
建物附属設備	10,505,683	11,725,230	▲ 1,219,547
車両運搬具	809,230	1,598,577	▲ 789,347
什器備品	10,992,964	7,286,026	3,706,938
土　地	48,513,500	48,513,500	0
電話加入権	141,854	141,854	0
有価証券	18,001,500	18,001,500	0
その他固定資産合計	222,131,807	223,961,276	▲ 1,829,469
固定資産合計	2,309,336,105	2,315,475,974	▲ 6,139,869
資産合計	2,462,919,662	2,461,764,159	1,155,503
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未　払　金	3,636,444	4,961,283	▲ 1,324,839
預　り　金	698,778	793,727	▲ 94,949
仮　受　金	211,845	257,900	▲ 46,055
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	4,617,067	6,082,910	▲ 1,465,843
2. 固定負債			
退職給付引当金	57,871,800	66,217,700	▲ 8,345,900
固定負債合計	57,871,800	66,217,700	▲ 8,345,900
負債合計	62,488,867	72,300,610	▲ 9,811,743
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
運輸助成金	1,989,040,000	1,989,040,000	0
指定正味財産合計	1,989,040,000	1,989,040,000	0
(うち特定資産への充当額)	(1,989,040,000)	(1,989,040,000)	(0)
2. 一般正味財産	411,390,795	400,423,549	10,967,246
(うち特定資産への充当額)	(46,740,000)	(46,740,000)	(0)
正味財産合計	2,400,430,795	2,389,463,549	10,967,246
負債及び正味財産合計	2,462,919,662	2,461,764,159	1,155,503

貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

一般社団法人京都府トラック協会　　（単位:円）

科目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	貨物運送事業	施設管理事業	利子補給事業	小計			
Ⅰ 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	0	0	0	0	150,647,699		150,647,699
売掛金	0	0	0	0	161,450		161,450
未収会費	0	0	0	0	2,512,200		2,512,200
他会計への貸付金	415,812	4,150,986	0	4,150,986	185,775,378	▲ 190,342,176	0
立替金	0	0	0	0	262,208		262,208
流動資産合計	**415,812**	**4,150,986**	**0**	**4,150,986**	**339,358,935**	**▲ 190,342,176**	**153,583,557**
2. 固定資産							
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	0	0	0	0	51,424,298		51,424,298
研修センター積立資産	0	0	0	0	46,740,000		46,740,000
近代化基金積立資産	0	0	1,231,840,000	1,231,840,000	0		1,231,840,000
交通・環境対策基金積立資産	549,230,000	0	0	0	0		549,230,000
施設維持管理基金積立資産	166,376,000	41,594,000	0	41,594,000	0		207,970,000
特定資産合計	**715,606,000**	**41,594,000**	**1,231,840,000**	**1,273,434,000**	**98,164,298**		**2,087,204,298**
(3) その他固定資産							
建物	91,733,648	12,575,055	0	12,575,055	28,858,373		133,167,076
建物附属設備	0	0	0		10,505,683		10,505,683
車両運搬具	728,306	0	0		80,924		809,230
什器備品	9,893,669	0	0		1,099,295		10,992,964
土地	38,810,800	0	0		9,702,700		48,513,500
電話加入権	0	0	0		141,854		141,854
有価証券	0	0	0		18,001,500		18,001,500
長期実施事業貸付	0	0	0		6,580,920	▲ 6,580,920	0
長期その他事業貸付	0	0	0		109,682	▲ 109,682	0
その他固定資産合計	**141,166,423**	**12,575,055**	**0**	**12,575,055**	**75,080,931**	**▲ 6,690,602**	**222,131,807**
固定資産合計	**856,772,423**	**54,169,055**	**1,231,840,000**	**1,286,009,055**	**173,245,229**	**▲ 6,690,602**	**2,309,336,105**
資産合計	**857,188,235**	**58,320,041**	**1,231,840,000**	**1,290,160,041**	**512,604,164**	**▲ 197,032,778**	**2,462,919,662**
Ⅱ 負債の部							
1. 流動負債							
他会計からの借入金	145,579,548	415,812	40,195,830	40,611,642	4,150,986	▲ 190,342,176	0
未払金	3,436,212	0	0	0	200,232		3,636,444
預り金	0	0	0	0	698,778		698,778
仮受金	0	0	0	0	211,845		211,845
未払法人税等		70,000		70,000			70,000
流動負債合計	**149,015,760**	**485,812**	**40,195,830**	**40,681,642**	**5,261,841**	**▲ 190,342,176**	**4,617,067**
2. 固定負債							
長期法人会計借入	6,580,920	109,682	0	109,682	0	▲ 6,690,602	0
退職給付引当金	0	0	0	0	57,871,800		57,871,800
固定負債合計	**6,580,920**	**109,682**	**0**	**109,682**	**57,871,800**	**▲ 6,690,602**	**57,871,800**
負債合計	**155,596,680**	**595,494**	**40,195,830**	**40,791,324**	**63,133,641**	**▲ 197,032,778**	**62,488,867**
Ⅲ 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
運輸助成金	715,606,000	41,594,000	1,231,840,000	1,273,434,000	0		1,989,040,000
指定正味財産合計	**715,606,000**	**41,594,000**	**1,231,840,000**	**1,273,434,000**	**0**		**1,989,040,000**
（うち特定資産への充当額）	(715,606,000)	(41,594,000)	(1,231,840,000)	(1,273,434,000)	0		(1,989,040,000)
2. 一般正味財産	▲ 14,014,445	16,130,547	▲ 40,195,830	▲ 24,065,283	449,470,523		411,390,795
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(46,740,000)		(46,740,000)
正味財産合計	**701,591,555**	**57,724,547**	**1,191,644,170**	**1,249,368,717**	**449,470,523**	**0**	**2,400,430,795**
負債及び正味財産合計	**857,188,235**	**58,320,041**	**1,231,840,000**	**1,290,160,041**	**512,604,164**	**▲ 197,032,778**	**2,462,919,662**

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般社団法人京都府トラック協会　　（単位:円）

科目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)－(B)
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	**2,183,419**	**3,045,838**	**▲ 862,419**
特定資産受取利息	2,183,419	3,045,838	▲ 862,419
受取入会金	**3,700,000**	**3,900,000**	**▲ 200,000**
受取入会金	3,700,000	3,900,000	▲ 200,000
受取会費	**115,460,500**	**113,241,800**	**2,218,700**
受取平等割	33,462,000	33,129,000	333,000
受取車両割	81,998,500	80,112,800	1,885,700
受取補助金等	**293,678,000**	**287,271,000**	**6,407,000**
受取補助金	278,357,000	253,080,000	25,277,000
全ト協受取助成金	15,321,000	17,191,000	▲ 1,870,000
受取補助金等振替額	0	17,000,000	▲ 17,000,000
雑収益	**7,102,373**	**7,431,339**	**▲ 328,966**
受取利息	45,507	44,278	1,229
受取配当金	411,624	411,624	0
雑収益	2,662,146	2,876,967	▲ 214,821
受取賃貸料	2,589,500	2,778,500	▲ 189,000
資材販売収益	1,393,596	1,319,970	73,626
経常収益計	**422,124,292**	**414,889,977**	**7,234,315**
(2) 経常費用			
事業費	**342,556,157**	**335,286,072**	**7,270,085**
役員報酬	8,070,831	6,650,000	1,420,831
給料手当	47,037,322	42,771,161	4,266,161
退職給付費用	8,692,172	2,675,948	6,016,224
法定福利費	10,556,002	8,890,317	1,665,685
福利厚生費	839,244	925,026	▲ 85,782
会議費	5,050,982	5,016,084	34,898
旅費交通費	4,685,066	4,516,273	168,793
通信運搬費	965,225	1,092,857	▲ 127,632
広告宣伝費	7,352,179	7,042,140	310,039
減価償却費	4,736,591	4,670,935	65,656
消耗什器備品費	65,070	757,371	▲ 692,301
消耗品費	10,412,137	8,543,641	1,868,496
修繕費	273,434	0	273,434
印刷製本費	10,142,763	11,906,491	▲ 1,763,728
燃料費	157,215	151,134	6,081
光熱水料費	683,011	703,179	▲ 20,168
賃借料	966,395	1,266,312	▲ 299,917
車両維持費	0	148,121	▲ 148,121
保険料	210,991	0	210,991
諸謝金	1,485,092	987,299	497,793
租税公課	1,686,580	1,677,060	9,520
支払会費負担金	10,114,188	9,814,152	300,036
支払負担金	78,875,931	87,748,775	▲ 8,872,844
支払助成金	117,350,457	120,186,650	▲ 2,836,193
委託費	9,079,457	4,372,830	4,706,627
資材購入費	1,803,266	1,306,070	497,196
雑費	141,176	49,646	91,530
顧問料	1,123,380	1,416,600	▲ 293,220

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般社団法人京都府トラック協会　　（単位:円）

科目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)－(B)
管理費	68,199,089	78,065,273	▲ 9,866,184
役員報酬	13,689,185	10,050,000	3,639,185
給料手当	13,278,731	27,345,496	▲ 14,066,765
退職給付費用	8,006,940	1,710,852	6,296,088
法定福利費	2,363,972	5,683,974	▲ 3,320,002
福利厚生費	536,566	591,411	▲ 54,845
会議費	3,988,249	3,661,230	327,019
旅費交通費	3,444,555	3,796,704	▲ 352,149
通信運搬費	4,482,078	5,197,509	▲ 715,431
広告宣伝費	368,920	374,460	▲ 5,540
減価償却費	2,229,391	2,222,098	7,293
消耗什器備品費	0	40,500	▲ 40,500
消耗品費	1,856,277	2,738,511	▲ 882,234
修繕費	583,179	168,210	414,969
印刷製本費	1,517,549	918,082	599,467
光熱水料費	683,012	703,179	▲ 20,167
賃借料	3,199,168	3,441,703	▲ 242,535
車両維持費	0	314,115	▲ 314,115
保険料	159,561	216,730	▲ 57,169
慶弔費	2,359,880	503,340	1,856,540
諸謝金	47,904	31,812	16,092
租税公課	194,620	228,740	▲ 34,120
支払負担金	342,789	765,478	▲ 422,689
委託費	3,318,203	4,949,352	▲ 1,631,149
雑費	424,980	995,187	▲ 570,207
顧問料	1,123,380	1,416,600	▲ 293,220
経常費用計	410,755,246	413,351,345	▲ 2,596,099
評価損益等調整前当期経常増減額	11,369,046	1,538,632	9,830,414
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,369,046	1,538,632	9,830,414
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
債権回収不能額	331,800	3,456,300	▲ 3,124,500
債権回収不能額	331,800	3,456,300	▲ 3,124,500
経常外費用計	331,800	3,456,300	▲ 3,124,500
当期経常外増減額	▲ 331,800	▲ 3,456,300	3,124,500
税引前当期一般正味財産増減額	11,037,246	▲ 1,917,668	12,954,914
法人税、住民税及び事業税	70,000	140,000	▲ 70,000
当期一般正味財産増減額	10,967,246	▲ 2,057,668	13,024,914
一般正味財産期首残高	400,423,549	402,481,217	▲ 2,057,668
一般正味財産期末残高	411,390,795	400,423,549	10,967,246
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	▲ 17,000,000	17,000,000
一般正味財産への振替額	0	▲ 17,000,000	17,000,000
運輸助成金	0	▲ 17,000,000	17,000,000
当期指定正味財産増減額	0	▲ 17,000,000	17,000,000
指定正味財産期首残高	1,989,040,000	2,006,040,000	▲ 17,000,000
指定正味財産期末残高	1,989,040,000	1,989,040,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2,400,430,795	2,389,463,549	10,967,246

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般社団法人京都府トラック協会　　（単位:円）

科目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合計
	貨物運送事業	施設管理事業	利子補給事業	小計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	**93,575**	**8,533**	**2,081,311**	**2,089,844**	**0**	**2,183,419**
特定資産受取利息	93,575	8,533	2,081,311	2,089,844	0	2,183,419
受取入会金	**0**	**0**	**0**	**0**	**3,700,000**	**3,700,000**
受取入会金	0	0	0	0	3,700,000	3,700,000
受取会費	**0**	**0**	**0**	**0**	**115,460,500**	**115,460,500**
受取平等割	0	0	0	0	33,462,000	33,462,000
受取車両割	0	0	0	0	81,998,500	81,998,500
受取補助金等	**278,357,000**	**0**	**0**	**0**	**15,321,000**	**293,678,000**
受取補助金	278,357,000	0	0	0	0	278,357,000
全ト協受取助成金	0		0	0	15,321,000	15,321,000
雑収益	**0**	**3,983,096**	**0**	**3,983,096**	**3,119,277**	**7,102,373**
受取利息	0	0	0	0	45,507	45,507
受取配当金	0	0	0	0	411,624	411,624
雑収益	0	0	0	0	2,662,146	2,662,146
受取賃貸料	0	2,589,500	0	2,589,500	0	2,589,500
資材販売収益	0	1,393,596	0	1,393,596	0	1,393,596
経常収益計	**278,450,575**	**3,991,629**	**2,081,311**	**6,072,940**	**137,600,777**	**422,124,292**
(2) 経常費用						
事業費	**323,254,218**	**3,478,711**	**15,823,228**	**19,301,939**	**0**	**342,556,157**
役員報酬	8,070,831	0	0	0	0	8,070,831
給料手当	46,434,161	603,161	0	603,161	0	47,037,322
退職給付費用	8,655,616	36,556	0	36,556	0	8,692,172
法定福利費	10,495,387	60,615	0	60,615	0	10,556,002
福利厚生費	825,486	13,758	0	13,758	0	839,244
会議費	5,050,982	0	0	0	0	5,050,982
旅費交通費	4,685,066	0	0	0	0	4,685,066
通信運搬費	965,225	0	0	0	0	965,225
広告宣伝費	7,352,179	0	0	0	0	7,352,179
減価償却費	4,411,323	325,268	0	325,268	0	4,736,591
消耗什器備品費	65,070	0	0	0	0	65,070
消耗品費	10,139,702	272,435	0	272,435	0	10,412,137
修繕費	230,774	42,660	0	42,660	0	273,434
印刷製本費	10,142,763	0	0	0	0	10,142,763
燃料費	157,215	0	0	0	0	157,215
光熱水料費	546,409	136,602	0	136,602	0	683,011
賃借料	966,395	0	0	0	0	966,395
保険料	210,991	0	0	0	0	210,991
諸謝金	1,485,092	0	0	0	0	1,485,092
租税公課	1,502,460	184,120	0	184,120	0	1,686,580
支払会費負担金	10,114,188	0	0	0	0	10,114,188
支払負担金	78,875,931	0	0	0	0	78,875,931
支払助成金	101,527,229	0	15,823,228	15,823,228	0	117,350,457
委託費	9,079,457	0	0	0	0	9,079,457
資材購入費	0	1,803,266	0	1,803,266	0	1,803,266
雑費	140,906	270	0	270	0	141,176
顧問料	1,123,380	0	0	0	0	1,123,380

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般社団法人京都府トラック協会　　（単位:円）

科目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合計
	貨物運送事業	施設管理事業	利子補給事業	小計		
管理費	**0**	**0**	**0**	**0**	**68,199,089**	**68,199,089**
役員報酬	0	0	0	0	13,689,185	13,689,185
給料手当	0	0	0	0	13,278,731	13,278,731
退職給付費用	0	0	0	0	8,006,940	8,006,940
法定福利費	0	0	0	0	2,363,972	2,363,972
福利厚生費	0	0	0	0	536,566	536,566
会議費	0	0	0	0	3,988,249	3,988,249
旅費交通費	0	0	0	0	3,444,555	3,444,555
通信運搬費	0	0	0	0	4,482,078	4,482,078
広告宣伝費	0	0	0	0	368,920	368,920
減価償却費	0	0	0	0	2,229,391	2,229,391
消耗品費	0	0	0	0	1,856,277	1,856,277
修繕費	0	0	0	0	583,179	583,179
印刷製本費	0	0	0	0	1,517,549	1,517,549
光熱水料費	0	0	0	0	683,012	683,012
賃借料	0	0	0	0	3,199,168	3,199,168
保険料	0	0	0	0	159,561	159,561
慶弔費	0	0	0	0	2,359,880	2,359,880
諸謝金	0	0	0	0	47,904	47,904
租税公課	0	0	0	0	194,620	194,620
支払負担金	0	0	0	0	342,789	342,789
委託費	0	0	0	0	3,318,203	3,318,203
雑費	0	0	0	0	424,980	424,980
顧問料	0	0	0	0	1,123,380	1,123,380
経常費用計	**323,254,218**	**3,478,711**	**15,823,228**	**19,301,939**	**68,199,089**	**410,755,246**
評価損益等調整前当期経常増減額	**▲ 44,803,643**	**512,918**	**▲ 13,741,917**	**▲ 13,228,999**	**69,401,688**	**11,369,046**
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	**▲ 44,803,643**	**512,918**	**▲ 13,741,917**	**▲ 13,228,999**	**69,401,688**	**11,369,046**
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
(2) 経常外費用						
債権回収不能額	**0**	**0**	**0**	**0**	**331,800**	**331,800**
債権回収不能額	0	0	0	0	331,800	331,800
経常外費用計	**0**	**0**	**0**	**0**	**331,800**	**331,800**
当期経常外増減額	0	0	0	0	▲ 331,800	▲ 331,800
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 44,803,643	512,918	▲ 13,741,917	▲ 13,228,999	69,069,888	11,037,246
法人税、住民税及び事業税	**0**	**70,000**	**0**	**70,000**	**0**	**70,000**
当期一般正味財産増減額	▲ 44,803,643	442,918	▲ 13,741,917	▲ 13,298,999	69,069,888	10,967,246
一般正味財産期首残高	30,789,198	15,687,629	▲ 26,453,913	▲ 10,766,284	380,400,635	400,423,549
一般正味財産期末残高	▲ 14,014,445	16,130,547	▲ 40,195,830	▲ 24,065,283	449,470,523	411,390,795
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	**715,606,000**	**41,594,000**	**1,231,840,000**	**1,273,434,000**	**0**	**1,989,040,000**
指定正味財産期末残高	**715,606,000**	**41,594,000**	**1,231,840,000**	**1,273,434,000**	**0**	**1,989,040,000**
Ⅲ 正味財産期末残高	**701,591,555**	**57,724,547**	**1,191,644,170**	**1,249,368,717**	**449,470,523**	**2,400,430,795**

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1)会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年4月11日改正　内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

原価法を採用している。

(3)固定資産の減価償却

法定耐用年数による定額法を採用している。

(4)退職給付引当金の計上基準

職員の退職給与の支給に備えるため規程に基づく期末自己都合要支給額及び、役員の退職金の支給に備えるため規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	55,734,698	7,817,906	12,128,306	51,424,298
研修ｾﾝﾀｰ積立資産	46,740,000	7,603	7,603	46,740,000
近代化基金積立資産	1,231,840,000	0	0	1,231,840,000
交通･環境対策基金積立資産	549,230,000	0	0	549,230,000
施設維持管理基金積立資産	207,970,000	0	0	207,970,000
合　　計	2,091,514,698	7,825,509	12,135,909	2,087,204,298

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　(単位：円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	51,424,298			51,424,298
研修ｾﾝﾀｰ積立資産	46,740,000		46,740,000	
近代化基金積立資産	1,231,840,000	1,231,840,000		
交通･環境対策基金積立資産	549,230,000	549,230,000		
施設維持管理基金積立資産	207,970,000	207,970,000		
合　　計	2,087,204,298	1,989,040,000	46,740,000	51,424,298

４．担保に供している資産

該当なし。

５．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。　　(単位：円)

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	237,540,580	104,373,504	133,167,076
建物附属設備	20,670,300	10,164,617	10,505,683
車両運搬具	8,736,324	7,927,094	809,230
什器備品	67,157,844	56,164,880	10,992,964
合　　計	334,105,048	178,630,095	155,474,953

６．保証債務等の偶発債務

該当なし。

７．満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。　　(単位：円)

科　　目	帳簿価格	時価	評価損益
近代化基金積立資産			
利付商工債	248,880,000	248,880,000	0
い第732号商工債	70,000,000	70,000,000	0
い第740号商工債	80,000,000	80,000,000	0
い第755号商工債	70,000,000	70,000,000	0
い第761号商工債	50,000,000	50,000,000	0
い第764号商工債	10,000,000	10,000,000	0
い第767号商工債	140,000,000	140,000,000	0
合　　計	668,880,000	668,880,000	0

８．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　　(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金	京都府	0	278,357,000	278,357,000	0	
全ト協受取助成金	全日本ﾄﾗｯｸ協会	0	15,321,000	15,321,000	0	
合　　計		0	293,678,000	298,678,000	0	

９．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
目的使用による振替額	0
合　　計	0

１０．関連当事者との取引の内容

該当なし。

１１．重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

１．重要な固定資産の明細

(1) 基本財産及び特定資産

財務諸表に対する注記、２．に記載している。

(2) その他の固定資産

主なものは以下の通りである。

科　　目	場　所　・　物　量　等	金　　額
土　　地	京都市伏見区竹田向代町 48-3（495 ㎡）	48,513,500
建　　物	京都市伏見区竹田向代町 48-3（研修センター）	125,750,543
建物付属設備	京都市伏見区竹田向代町 48-3（太陽光発電システム）	10,505,683
有 価 証 券	京都自動車会館㈱	18,001,500

２．引当金の明細　　(単位：円)

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	66,217,700	3,655,600	12,001,500	0	57,871,800

【公益目的支出計画実施報告書】

２．公益目的支出計画実施報告書

【２７年度（2015/4/1　から　2016/3/31まで）の概要】

１．公益目的財産額	2,421,880,053 円
２．当該事業年度の公益目的収支差額（(1)+(2)-(3)）	201,353,680 円
（１）前事業年度末日の公益目的収支差額	156,550,037 円
（２）当該事業年度の公益目的支出の額	323,254,218 円
（３）当該事業年度の公益目的収入の額	278,450,575 円
３．当該事業年度末日の公益目的財産残高	2,220,526,373 円
４．２の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由　注	
公益目的支出計画作成（移行申請）時点における見込み額に比べ、平成２７年度の決算では公益目的収支差額が減少した。その理由は、実施事業収入である受取補助金（京都府からの「運輸事業振興助成補助金」）が満額補助により増額となったこと、が主な理由であり、公益目的事業の総額では若干減額になったものの、予定していた事業は概ね実施したところである。なお受取補助金については、平成２７年度から満額補助となり、今後も満額補助されるものと思われるが、当該補助金は、当協会の会員が保有する車両台数や使用する燃料代等を基礎として算定されるため、年度により増減があること、また、公益目的事業については今後も着実に実施する予定であることから、実施期間に関しては、影響ないと考える。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成44年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	2,421,880,053円	2,421,880,053円	2,421,880,053円	2,421,880,053円	2,421,880,053円
公益目的収支差額	257,968,162円	156,550,037円	386,952,243円	201,353,680円	515,936,324円
公益目的支出の額	343,650,081円	316,867,830円	343,650,081円	323,254,218円	343,650,081円
実施事業収入の額	214,666,000円	253,203,805円	214,666,000円	278,450,575円	214,666,000円
公益目的財産残額	2,163,911,891円	2,265,330,016円	2,034,927,810円	2,220,526,373円	1,905,943,729円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】　（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容
継１	貨物自動車運送事業の適正化と健全な発展に資する事業

（１）計画記載事項

事業の概要
１　趣　旨 ◇　トラック運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、「貨物自動車運送事業法」に基づく地方実施機関として、適正化指導員による巡回指導など適正化事業を実施している。 ◇　また、トラックによる運送事業という業態の特殊性に鑑み、トラックの交通事故防止に向けた交通安全対策や、環境への負荷軽減を図るための環境保全対策にも取り組んでいる。 ◇　更に、労働集約産業であるトラック運送事業においては、運転員が健康で安全に働くことができる労働環境の確保が極めて重要であることから、事業者による適切な労務管理体制の整備充実を支援している。 ２ 事　業（平成２４年度事業例） 詳細は別添のとおり ３ 事業費、財源等 252,666,000円 （財源）・運輸事業振興助成交付金並びに会員からの会費　214,146,000円(H24年度予算) ・交通・環境対策基金の取崩額　38,000,000円(H24年度予算) ・受取利息　520,000円(H24年度予算) ４ 業務委託 なし

(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	343,650,081 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	214,666,000 円

（２）当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
１　趣　旨 ◇　トラック運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、「貨物自動車運送事業法」に基づく地方実施機関として、適正化指導員による巡回指導など適正化事業を実施している。 ◇　また、トラックによる運送事業という業態の特殊性に鑑み、トラックの交通事故防止に向けた交通安全対策や、環境への負荷軽減を図るための環境保全対策にも取り組んでいる。 ◇　更に、労働集約産業であるトラック運送事業においては、運転員が健康で安全に働くことができる労働環境の確保が極めて重要であることから、事業者による適切な労務管理体制の整備充実を支援している。 ２ 事　業（平成２７年度事業） 詳細は別添のとおり ３ 事業費、財源等 278,450,575円 （財源）・運輸事業振興助成交付金並びに会員からの会費　278,357,000円(H27年度) ・受取利息　93,575円(H27年度) ４ 業務委託 なし

(1)当該事業に係る公益目的支出の額	323,254,218 円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	278,450,575 円
(3)（(1)－(2)）の額	44,803,643 円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	323,254,218 円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	278,450,575 円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由　注

実施事業収入の額が増加した理由として、実施事業収入である受取補助金（京都府からの「運輸事業振興助成補助金」）が満額補助により増額となったこと、が主な理由であり、公益目的事業の総額では若干減額になったものの、予定していた事業は概ね実施したところである。

注：公益事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業（継続事業）の状況等】

（３）実施事業資産の状況

（事業単位ごとに作成してください。）

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況	
イ　1	土地 (京都市伏見区竹田向代町48-3)	22,780,640 円	0 円	38,810,800 円	38,810,800 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
	建物 (京都市伏見区竹田向代町48-3)	89,235,974 円	0 円	94,147,940 円	91,733,648 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
	車両（３台）	3,659,710 円	0 円	1,438,719 円	728,306 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
	器具備品（事務機器等）	8,892,198 円	0 円	6,557,425 円	9,893,669 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用	
	定期預金（交通･環境対策基金）	270,820,000 円	278,410,000 円	539,230,000 円	549,230,000 円	計画記載どおり運用益を当該事業で使用 10,000,000円を有価証券から	
	有価証券（交通･環境対策基金）	295,410,000 円	0 円	10,000,000 円	0 円	計画記載どおり運用益を当該事業で使用 10,000,000円が満期のため定期預金へ	
	定期預金（施設維持管理基金）	166,376,000 円	0 円	166,376,000 円	166,376,000 円	計画記載どおり運用益を当該事業で使用	

注：起算日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2･･ａ1･など)を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】　（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容
継１	貨物自動車運送事業の適正化と健全な発展に資する事業

【実施事業収入の額の算定について】

（１）「損益計算書の収益の額」に対応した（２）「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の見込額	②実施事業収入の見込額	②の額の算定に当たっての考え方　注
受取補助金	278,357,000 円	278,357,000 円	当該事業の実施のために得た収益であり、実施事業収入とする。
受取利息	93,575 円	93,575 円	当該事業の実施のために得た収益であり、実施事業収入とする。
計	278,450,575 円	278,450,575 円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

（１）「損益計算書の費用の額」に対応した（２）「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	（１）損益計算書の費用の額	（２）公益目的支出の額	（２）の額の算定に当たっての考え方　注
その他	323,254,218 円	323,254,218 円	異なる費用科目はないため、（１）と（２）は同額である。
計	323,254,218 円	323,254,218 円	

注：（１）と（２）が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を（１）及び（２）欄に記載してもかまいません。

【引当金の明細】

(1) 実施事業等に係る引当金

番号	引当金の名称		目　　的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		役職員の退職給付に備えるため		継１
	66,217,700 円	3,655,600 円	12,001,500 円	円	57,871,800 円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目　　的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの　注

番号	引当金の名称		目　　的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

参　考

平成２７年度決算報告書
(一般会計)

貸　借　対　照　表(一般会計)

(平成28年3月31日現在)

(円)

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A)－(B)
Ⅰ. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,911,008	1,196,346	714,662
当座預金	5,695,475	3,668,494	2,026,981
普通預金	98,065,358	99,212,987	▲ 1,147,629
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
振替口座	15,018,342	4,873,172	10,145,170
立替金	262,208	1,040,162	▲ 777,954
未収金	2,512,200	2,623,400	▲ 111,200
売掛金	161,450	156,442	5,008
流動資産合計	133,626,041	122,771,003	10,855,038
2.固定資産			
①特定資産			
退職給付引当資産	51,424,298	55,734,698	▲ 4,310,400
研修ｾﾝﾀｰ積立資産	46,740,000	46,740,000	0
特定資産合計	98,164,298	102,474,698	▲ 4,310,400
②その他固定資産			
建物	7,416,533	7,691,366	▲ 274,833
車両運搬具	809,230	1,598,577	▲ 789,347
什器備品	6,431,005	7,285,979	▲ 854,974
電話加入権	141,854	141,854	0
有価証券	18,001,500	18,001,500	0
京都自動車会館株券	17,241,500	17,241,500	0
日本ﾄﾗｯｸ興行株券	760,000	760,000	0
その他固定資産合計	32,800,122	34,719,276	▲ 1,919,154
固定資産合計	130,964,420	137,193,974	▲ 6,229,554
資産の部合計	264,590,461	259,964,977	4,625,484
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	698,778	793,727	▲ 94,949
仮受金	211,845	257,900	▲ 46,055
未払法人税	70,000	70,000	0
流動負債合計	980,623	1,121,627	▲ 141,004
2. 固定負債			
退職給付引当金	57,871,800	66,217,700	▲ 8,345,900
固定負債合計	57,871,800	66,217,700	▲ 8,345,900
負債の部合計	58,852,423	67,339,327	▲ 8,486,904
Ⅲ. 正味財産の部			
指定正味財産	0	0	0
一般正味財産	205,738,038	192,625,650	13,112,388
	(46,740,000)	(46,740,000)	(0)
正味財産の部合計	205,738,038	192,625,650	13,112,388
負債及び正味財産合計	264,590,461	259,964,977	4,625,484

正味財産増減計算書（一般会計）

（自 平成27年4月1日　　至 平成28年3月31日）

（円）

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A)－(B)
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
①経常収益			
受取入会金	3,700,000	3,900,000	▲ 200,000
受取入会金	3,700,000	3,900,000	▲ 200,000
受取会費	115,460,500	113,241,800	2,218,700
受取平等割	33,462,000	33,129,000	333,000
受取車両割	81,998,500	80,112,800	1,885,700
地方適正化事業推進受取補助金	13,105,000	15,191,000	▲ 2,086,000
受取適正化事業推進費	13,105,000	15,191,000	▲ 2,086,000
受取補助金等	2,216,000	2,000,000	216,000
全ト協受取助成金	2,216,000	2,000,000	216,000
雑収益	7,094,221	7,423,835	▲ 329,614
受取利息配当金	448,979	448,398	581
雑収益	2,662,146	2,876,967	▲ 214,821
受取賃貸料	2,589,500	2,778,500	▲ 189,000
資材販売収益	1,393,596	1,319,970	73,626
経常収益合計	141,575,721	141,756,635	▲ 180,914
②経常費用			
事業費			
適正化事業費	679,800	4,961,069	▲ 4,281,269
近代化事業費	1,762,462	1,684,938	77,524
交通・環境対策費	1,959,106	5,202,304	▲ 3,243,198
税制対策費	498,620	197,630	300,990
労務対策費	1,084,450	487,527	596,923
荷主対策費	200,178	214,909	▲ 14,731
その他事業費	2,914,240	3,211,665	▲ 297,425
慰霊祭費	404,256	406,496	▲ 2,240
会議費	9,329,528	8,928,219	401,309
広報宣伝費	3,689,200	3,744,600	▲ 55,400
支払会費負担金	10,034,388	9,739,352	295,036
支払支部活動費	2,681,877	2,755,756	▲ 73,879
支払部会活動費	2,850,920	3,180,856	▲ 329,936
資材購入費	1,803,266	1,287,072	516,194
管理費			
役員報酬	21,760,016	16,700,000	5,060,016
職員給与	7,395,172	18,029,790	▲ 10,634,618
諸手当	2,643,515	5,595,212	▲ 2,951,697
賞与	3,843,205	7,302,350	▲ 3,459,145
福利厚生費	7,500,837	9,948,074	▲ 2,447,237
退職給付費用	14,889,012	2,330,736	12,558,276
交通旅費	1,840,285	2,147,600	▲ 307,315
通信費	5,294,304	6,106,799	▲ 812,495
水道光熱費	1,366,023	1,406,358	▲ 40,335
維持管理費	2,642,038	3,737,335	▲ 1,095,297

正味財産増減計算書（一般会計）

（自 平成27年4月1日　　至 平成28年3月31日）

（円）

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A)－(B)
備品消耗品費	2,669,642	2,859,869	▲ 190,227
図書印刷費	1,987,990	2,588,054	▲ 600,064
賃貸料	2,318,400	2,318,400	0
車両維持費	494,075	455,326	38,749
租税公課	1,851,700	1,946,300	▲ 94,600
慶弔費	2,374,880	503,340	1,871,540
顧問料	2,246,760	2,833,200	▲ 586,440
外注費	1,889,568	1,454,760	434,808
雑費	1,242,666	1,986,767	▲ 744,101
建物減価償却費	274,833	274,833	0
車両減価償却費	789,347	1,013,070	▲ 223,723
什器備品減価償却費	854,974	1,121,956	▲ 266,982
他会計への繰出額			
交付金会計への繰出額	0	5,000,000	▲ 5,000,000
経常費用合計	128,061,533	143,662,522	▲ 15,600,989
当期経常増減額	13,514,188	▲ 1,905,887	15,420,075
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
経常外費用			
債権回収不能額	331,800	3,456,300	▲ 3,124,500
経常外費用合計	331,800	3,456,300	▲ 3,124,500
当期経常外増減額	▲ 331,800	▲ 3,456,300	3,124,500
税引前当期一般正味財産増減額	13,182,388	▲ 5,362,187	18,544,575
法人税等	70,000	140,000	▲ 70,000
当期一般正味財産増減額	13,112,388	▲ 5,502,187	18,614,575
一般正味財産期首残高	192,625,650	198,127,837	▲ 5,502,187
一般正味財産期末残高	205,738,038	192,625,650	13,112,388
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	205,738,038	192,625,650	13,112,388

平成27年度　一 般 会 計 収 支 計 算 書

（自 平成27年4月1日　　至 平成28年3月31日）

（円）

科　　目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B)－(A)	摘　　要
Ⅰ　事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	**2,000,000**	**3,700,000**	**1,700,000**	
入会金収入	2,000,000	3,700,000	1,700,000	10万円×37社
会費収入	**114,876,000**	**115,460,500**	**584,500**	
平等割収入	33,732,000	33,462,000	▲ 270,000	
車両割収入	81,144,000	81,998,500	854,500	
地方適正化事業推進費収入	**13,105,000**	**13,105,000**	**0**	
適正化事業推進費収入	7,511,000	7,511,000	0	全ト協より
適正化事業実施経費助成金収入	5,594,000	5,594,000	0	全ト協より
補助金等収入	**1,500,000**	**2,216,000**	**716,000**	
全ト協助成金収入	1,500,000	2,216,000	716,000	環境対策・ﾄﾗｯｸの日、取引環境・労働時間協議会、広報助成
雑 収 入	**6,640,000**	**7,094,221**	**454,221**	
受取利息配当収入	500,000	448,979	▲ 51,021	預金利息・配当金
雑収入	2,000,000	2,662,146	662,146	新年会・諸団体協力金・委託手数料他
賃貸料収入	2,640,000	2,589,500	▲ 50,500	厚生年金基金・協同組合連合会　他
資材販売収益	1,500,000	1,393,596	▲ 106,404	
事業活動収入計	**138,121,000**	**141,575,721**	**3,454,721**	
2. 事業活動支出				
事業費支出	**57,100,000**	**39,892,291**	**▲ 17,207,709**	
適正化事業費支出	5,000,000	679,800	▲ 4,320,200	適正化事業関係
近代化事業費支出	3,000,000	1,762,462	▲ 1,237,538	法令ｾﾐﾅｰ・ｿﾌﾄｳｴｱｰ等
経営安定対策費支出	50,000	0	▲ 50,000	
法務対策費支出	50,000	0	▲ 50,000	
輸送秩序費支出	50,000	0	▲ 50,000	
交通・環境対策費支出	3,000,000	1,959,106	▲ 1,040,894	ﾄﾗｯｸｾｰﾌﾃｨﾗｰﾘｰ・交通安全ｸﾞｯｽﾞ費用・全ト協委員会諸会議等
税制対策費支出	200,000	498,620	298,620	全ト協関連、要望活動、諸会議等
労務対策費支出	700,000	1,084,450	384,450	全ト協関連、委員会諸会議等
運賃対策費支出	50,000	0	▲ 50,000	
荷主対策費支出	1,000,000	200,178	▲ 799,822	物流セミナー
その他事業費支出	3,500,000	2,914,240	▲ 585,760	事業者大会、ISO、表彰関係、運行管理者試験対策講習会他
慰霊祭費支出	500,000	404,256	▲ 95,744	物故者慰霊法要
会議費支出	9,000,000	9,329,528	329,528	総会、新年会、理事会・全ト協諸会議等
広報宣伝費支出	4,000,000	3,689,200	▲ 310,800	業界関連新聞広告
会費負担金支出	10,000,000	10,034,388	34,388	全ト協、近ト協、等　関連団体他
支部活動費支出	8,000,000	2,681,877	▲ 5,318,123	各支部活動費
部会活動費支出	7,000,000	2,850,920	▲ 4,149,080	各部会活動費
資材購入費	2,000,000	1,803,266	▲ 196,734	
管理費支出	**84,500,000**	**96,406,088**	**11,906,088**	
役員報酬支出	17,000,000	21,760,016	4,760,016	3名
職員給与支出	16,000,000	7,395,172	▲ 8,604,828	職員　3名
諸手当支出	4,500,000	2,643,515	▲ 1,856,485	

平成27年度　一 般 会 計 収 支 計 算 書

（自 平成27年4月1日　　至 平成28年3月31日）

（円）

科　　目	予算額(A)	決算額(B)	差異(B)－(A)	摘　　要
賞与支出	7,500,000	3,843,205	▲ 3,656,795	職員　3名
役員退職金支出	0	12,924,512	12,924,512	
退職金支出	0	12,120,500	12,120,500	
福利厚生費支出	9,000,000	7,500,837	▲ 1,499,163	社保事業者負担・労働保険（法定福利費）等
交通旅費支出	2,500,000	1,840,285	▲ 659,715	各種委員会交通費・出張旅費等
通信費支出	6,300,000	5,294,304	▲ 1,005,696	郵送料・電話料・インターネット関連等
水道光熱費支出	1,700,000	1,366,023	▲ 333,977	電気・水道料
維持管理費支出	2,500,000	2,642,038	142,038	施設管理全般（警備・清掃・損保・保守管理料等）
備品消耗品費支出	3,000,000	2,669,642	▲ 330,358	印刷機・電話リース、事務費等
図書印刷費支出	2,800,000	1,987,990	▲ 812,010	総会資料・封筒・業界関連書籍・新聞他
賃借料支出	2,500,000	2,318,400	▲ 181,600	倉庫用地・車庫
車両維持費支出	500,000	494,075	▲ 5,925	3台分
租税公課支出	2,100,000	1,851,700	▲ 248,300	固定資産税（研修センター）等
交際費支出	50,000	0	▲ 50,000	
渉外費支出	50,000	0	▲ 50,000	
慶弔費支出	2,000,000	2,374,880	374,880	役員退任記念品・各種祝い金・香典・榊代等
顧問料支出	3,000,000	2,246,760	▲ 753,240	顧問（弁護士・公認会計士・税理士）
外注費支出	0	1,889,568	1,889,568	出向社員費用
雑費支出	1,500,000	1,242,666	▲ 257,334	振込手数料他その他雑費等
その他の事業活動支出	0	401,800	401,800	
債権回収不能額支出	0	331,800	331,800	
法人税等支出	0	70,000	70,000	
事業活動支出計	141,600,000	136,700,179	▲ 4,899,821	
事業活動収支差額	▲ 3,479,000	4,875,542	8,354,542	
Ⅱ　投資活動の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入	10,000	12,135,969	12,125,969	
退職給付引当資産取崩収入	4,000	12,128,306	12,124,306	預金利息
研修センター積立資産取崩収入	6,000	7,663	1,663	預金利息
投資活動収入計	10,000	12,135,969	12,125,969	
投資活動支出				
特定資産取得支出	6,000,000	6,015,469	15,469	
退職給付引当資産取得支出	6,000,000	6,007,806	7,806	
研修センター積立資産取得支出	0	7,663	7,663	
投資活動支出計	6,000,000	6,015,469	15,469	
投資活動収支差額	▲ 5,990,000	6,120,500	12,110,500	
Ⅲ　財務活動収支の部				
財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ　予備費支出	5,000,000	0	▲ 5,000,000	
当期収支差額	▲ 14,469,000	10,996,042	25,465,042	
前期収支差額	39,800,723	121,719,376	81,918,653	
次期繰越収支差額	25,331,723	132,715,418	107,383,695	

参　考

平成２７年度決算報告書
（交付金会計）

貸　借　対　照　表(交付金会計)

（平成28年3月31日現在）

運輸事業振興助成交付金

（円）

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A)－(B)
Ⅰ. 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	19,957,516	23,517,182	▲ 3,559,666
流動資産合計	19,957,516	23,517,182	▲ 3,559,666
2.固定資産			
①特定資産			
近代化基金積立資産	1,231,840,000	1,231,840,000	0
交通･環境対策基金積立資産	549,230,000	549,230,000	0
施設維持管理基金積立資産	207,970,000	207,970,000	0
特定資産合計	1,989,040,000	1,989,040,000	0
②その他固定資産			
建物	125,750,543	129,003,223	▲ 3,252,680
建物附属設備	10,505,683	11,725,230	▲ 1,219,547
什器備品	4,561,959	47	4,561,912
土地	48,513,500	48,513,500	0
その他固定資産合計	189,331,685	189,242,000	89,685
固定資産合計	2,178,371,685	2,178,282,000	89,685
資産の部合計	2,198,329,201	2,201,799,182	▲ 3,469,981
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,636,444	4,961,283	▲ 1,324,839
流動負債合計	3,636,444	4,961,283	▲ 1,324,839
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	3,636,444	4,961,283	▲ 1,324,839
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
運輸助成金	1,989,040,000	1,989,040,000	0
指定正味財産合計	1,989,040,000	1,989,040,000	0
(うち特定資産への充当額)	(1,989,040,000)	(1,989,040,000)	(▲ 20,000,000)
2. 一般正味財産	205,652,757	207,797,899	▲ 2,145,142
正味財産の部合計	2,194,692,757	2,196,837,899	▲ 2,145,142
負債及び正味財産合計	2,198,329,201	2,201,799,182	▲ 3,469,981

正味財産増減計算書(交付金会計)

（自 平成27年4月1日　　至 平成28年3月31日）

運輸事業振興助成交付金

（円）

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A)－(B)
Ⅰ. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受取交付金			
受取交付金	278,357,000	253,080,000	25,277,000
雑収益			
受取利息	2,191,571	3,053,342	▲ 861,771
基金取崩			
交通・環境対策基金取崩	0	17,000,000	▲ 17,000,000
他会計からの繰入額			
他会計からの繰入額	0	5,000,000	▲ 5,000,000
経常収益合計	280,548,571	278,133,342	2,415,229
②経常費用			
事業費			
自動車事故対策機構事業費	26,283,475	22,988,212	3,295,263
過積載防止運動事業費	1,078,272	1,058,832	19,440
運転技術競技大会費	697,240	768,374	▲ 71,134
交通安全等実施事業費	33,200,032	26,177,095	7,022,937
事故防止対策事業費	8,889,393	5,890,205	2,999,188
環境問題対策費	13,314,773	42,773,718	▲ 29,458,945
緊急輸送事業費	218,294	234,109	▲ 15,815
輸送サービスPR費	3,492,169	3,992,000	▲ 499,831
企業近代化事業費	12,565,254	18,236,485	▲ 5,671,231
物流効率化・情報化推進事業費	290,582	0	290,582
労務管理対策事業費	39,723,200	12,091,437	27,631,763
交付金事業費	8,554,891	8,020,968	533,923
適正化事業管理費	48,100,549	35,623,615	12,476,934
輸送秩序確立対策事業費	2,613,930	3,630,045	▲ 1,016,115
適正化啓発対策事業費	5,133,660	7,741,060	▲ 2,607,400
共同施設整備事業費	589,773	583,845	5,928
利子補給事業費	4,426,398	0	4,426,398
大型・中型自動車運転免許等助成事業費	0	13,367,712	▲ 13,367,712
ﾄﾗｯｸの森整備・充実事業費	0	3,757,937	▲ 3,757,937
中央事業出捐金事業費	68,475,000	63,270,000	5,205,000
減価償却費	5,046,828	4,483,174	563,654
経常費用合計	282,693,713	274,688,823	8,004,890
当期経常増減額	▲ 2,145,142	3,444,519	▲ 5,589,661
2. 経常外増減の部			
①経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
②経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 2,145,142	3,444,519	▲ 5,589,661
当期一般正味財産増減額	▲ 2,145,142	3,444,519	▲ 5,589,661
一般正味財産期首残高	207,797,899	204,353,380	3,444,519

正味財産増減計算書(交付金会計)

（自 平成27年4月1日　　至 平成28年3月31日）

運輸事業振興助成交付金

（円）

科　　目	当年度(A)	前年度(B)	増減額 (A)－(B)
一般正味財産期末残高	205,652,757	207,797,899	▲ 2,145,142
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額	0	▲ 17,000,000	17,000,000
一般正味財産への振替額	0	▲ 17,000,000	17,000,000
運輸助成金(交通･環境対策基金積立資産)	0	▲ 17,000,000	17,000,000
指定正味財産期首残高	1,989,040,000	2,006,040,000	▲ 17,000,000
指定正味財産期末残高	1,989,040,000	1,989,040,000	0
Ⅳ. 正味財産期末残高	2,194,692,757	2,196,837,899	▲ 2,145,142

平成27年度　運輸事業振興助成交付金会計　収 支 計 算 書

（自 平成27年4月1日　　至 平成28年3月31日）

（円）

科　　目	予算額(A)	決算額(B)	差異 (B)-(A)	摘　　要
Ⅰ 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
交付金収入	278,357,000	278,357,000	0	
交付金収入	278,357,000	278,357,000	0	
雑 収 入	2,990,000	2,191,571	▲ 798,429	
受取利息収入	2,990,000	2,191,571	▲ 798,429	
事業活動収入計	281,347,000	280,548,571	▲ 798,429	
2. 事業活動支出				
事業費支出	209,882,000	209,882,000	0	
自動車事故対策機構事業費支出	23,901,000	26,283,475	2,382,475	
適性診断	16,947,000	17,512,900	565,900	
運行管理者一般講習	3,100,000	3,121,700	21,700	
運行管理者基礎講習	3,654,000	5,166,900	1,512,900	
通信費・その他	200,000	481,975	281,975	
過積載防止運動費支出	1,000,000	1,078,272	78,272	
過積載防止対策事業	1,000,000	1,078,272	78,272	
運転技術競技大会費支出	800,000	697,240	▲ 102,760	
運営費	800,000	697,240	▲ 102,760	
交通安全等の実施費支出	33,376,000	35,202,352	1,826,352	
事故防止コンクール	400,000	260,803	▲ 139,197	
運転記録証明書	8,100,000	6,823,800	▲ 1,276,200	
事故防止啓発行事	5,000,000	5,995,220	995,220	
交通安全研修会の開催	3,000,000	2,333,610	▲ 666,390	
交通安全啓発用品の作成	2,300,000	3,985,848	1,685,848	
睡眠時無呼吸症候群検査助成	1,000,000	1,253,130	253,130	
安全装置等導入促進助成	4,000,000	2,732,162	▲ 1,267,838	
ドライブレコーダー導入補助	8,000,000	10,520,429	2,520,429	
自転車安全利用等促進費	1,296,000	1,296,000	0	
通信費・その他	280,000	1,350	▲ 278,650	
事故防止対策事業費支出	10,500,000	8,889,393	▲ 1,610,607	
トラックセーフティーラリー	10,500,000	8,889,393	▲ 1,610,607	
環境問題対策事業費支出	10,500,000	13,314,773	2,814,773	
低公害車導入助成費	6,000,000	5,670,990	▲ 329,010	
低公害車導入推進講習会	500,000	937,970	437,970	
蓄熱ウォームマット等導入補助	800,000	660,164	▲ 139,836	
近畿ｽﾏｰﾄｴｺ･ﾛｼﾞ協議会分担金	1,000,000	720,270	▲ 279,730	
CO2削減キャンペーン	500,000	408,270	▲ 91,730	
学童向け交通安全啓発	1,700,000	1,819,508	119,508	
トラックの森整備・充実事業費	0	3,097,601	3,097,601	
緊急輸送事業費支出	400,000	218,294	▲ 181,706	
運営費	400,000	218,294	▲ 181,706	
輸送サービスのPR費支出	3,530,000	3,492,169	▲ 37,831	
新聞宣伝費（京都新聞・トラックの日）	500,000	360,169	▲ 139,831	
新聞宣伝費（業界新聞）	2,520,000	2,592,000	72,000	
輸送相談所の開設	500,000	540,000	40,000	
通信費・その他	10,000	0	▲ 10,000	
企業の近代化費支出	22,275,000	15,699,447	▲ 6,575,553	
新システムの活用	1,265,000	3,801,267	2,536,267	
通信費その他	10,000	0	▲ 10,000	
信用保証料助成	1,000,000	501,350	▲ 498,650	
近代化基金融資利子補給	20,000,000	11,396,830	▲ 8,603,170	
物流効率化・情報化の推進費支出	300,000	290,582	▲ 9,418	
物流効率化対策費	300,000	290,582	▲ 9,418	
労務管理対策事業費支出	35,850,000	39,723,200	3,873,200	
運営費	3,000,000	2,696,338	▲ 303,662	
定期健康診断助成	10,000,000	11,467,036	1,467,036	
運行記録計導入助成	21,850,000	12,897,430	▲ 8,952,570	
フォークリフト技能講習料助成	1,000,000	311,364	▲ 688,636	

平成27年度　運輸事業振興助成交付金会計　収 支 計 算 書

（自 平成27年4月1日　　至 平成28年3月31日）

（円）

科　　目	予算額(A)	決算額(B)	差異 (B)-(A)	摘　　要
大型・中型自動車運転免許等助成金	0	12,351,032	12,351,032	
交付金事業費支出	8,390,000	8,554,891	164,891	
人件費(1名分　法定福利費含)	8,330,000	8,554,891	224,891	
運営委員会	30,000	0	▲ 30,000	
旅費	30,000	0	▲ 30,000	
適正化事業管理費支出	45,660,000	48,100,549	2,440,549	
運営費（人件費8名分）	44,200,000	46,547,877	2,347,877	
旅費	550,000	798,647	248,647	
指導員研修費(全ト協・近畿ﾌﾞﾛｯｸ)	100,000	252,410	152,410	
評議委員会開催費用	450,000	333,416	▲ 116,584	
維持管理費(燃料・保険・修繕その他)	360,000	168,199	▲ 191,801	
輸送秩序確立対策事業費支出	3,400,000	2,613,930	▲ 786,070	
物流セミナーの開催	1,500,000	1,462,230	▲ 37,770	
経営者セミナーの開催	1,300,000	551,700	▲ 748,300	
中堅管理者研修会	600,000	600,000	0	
適正化啓発対策事業費支出	9,400,000	5,133,660	▲ 4,266,340	
広報誌発行	5,400,000	4,983,660	▲ 416,340	
通信費・その他	4,000,000	150,000	▲ 3,850,000	
共同施設の整備費支出	600,000	589,773	▲ 10,227	
車両ﾃﾞｰﾀｰの整備及び印刷費他	600,000	589,773	▲ 10,227	
中央事業への出捐金支出	68,475,000	68,475,000	0	
中央事業出捐金	68,475,000	68,475,000	0	
利子補給費支出	0	4,426,398	4,426,398	
大型・中型自動車運転免許等助成金支出	15,000,000	0	▲ 15,000,000	
トラックの森整備・充実事業費支出	5,000,000	0	▲ 5,000,000	
事業活動支出計	298,357,000	282,783,398	▲ 15,573,602	
事業活動収支差額	▲ 17,010,000	▲ 2,234,827	14,775,173	
Ⅱ 投資活動の部				
投資活動収入				
基金取崩	20,000,000	0	▲ 20,000,000	
投資活動収入計	20,000,000	0	▲ 20,000,000	
投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	20,000,000	0	▲ 20,000,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	12,678,261	0	▲ 12,678,261	
当期収支差額	▲ 9,688,261	▲ 2,234,827	7,453,434	
前期繰越収支差額	9,688,261	18,555,899	8,867,638	
次期繰越収支差額	0	16,321,072	16,321,072	

財　産　目　録

平成28年3月31日　現在

（円）

科　　目	一般会計(A)	交付金会計(B)	金　　額　(A)＋(B)		
Ⅰ 資産の部					
1流 動 資 産					
現金預金					
現金	1,911,008		1,911,008		
当座預金 京都銀行京都駅前支店 No.103469	5,695,475		5,695,475		
普通預金	98,065,358	19,957,516	118,022,874		
京都銀行京都駅前支店 No.642064	11,319,170				
ジャパンネット銀行すずめ支店 No.2897913	86,746,188				
商工中金京都支店 No.1016181		15,897,685			
商工中金京都支店 No.1024183		564,294			
京都銀行京都駅前支店 No.862072		583,393			
京都銀行京都駅前支店 No.869480		626,380			
京都銀行京都駅前支店 No.875196		2,285,764			
定期預金 京都銀行京都駅前支店 No.132345	10,000,000		10,000,000		
振替口座 大阪貯金事務センター	15,018,342		15,018,342		
未収金	2,512,200		2,512,200		
27年度分 受取会費	2,512,200				
立 替 金	262,208		262,208		
全ト協 アイドリングストップ導入助成金	120,000				
全ト協 安全教育訓練促進助成金	80,000				
安全運転講習会会場費用分	62,208				
売 掛 金	161,450		161,450		
運転日報等斡旋資材販売費用(39社分)	161,450				
流動資産合計	133,626,041	19,957,516		153,583,557	
2 固 定 資 産					
(1) 特定資産					
退職給与引当資産 京都銀行京都駅前支店 No.790255	51,424,298		51,424,298		
研修ｾﾝﾀｰ積立資産 京都銀行京都駅前支店 No.3103168	46,740,000		46,740,000		
近代化基金積立資産		1,231,840,000	1,231,840,000		
定期預金:商工中金京都支店 No.0059901(No.5101026)		5,210,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5102316)		5,540,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5103665)		54,760,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5103738)		55,920,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5104688)		203,050,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5121612)		1,270,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5121639)		1,590,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5126142)		4,100,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5126169)		4,000,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5126185)		8,190,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5126193)		65,900,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5126215)		30,000,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5126240)		57,000,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5127360)		10,000,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5143110)		5,620,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5143756)		5,500,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5145261)		5,530,000			
商工中金京都支店 No.0059901(No.5058040)		39,780,000			
有価証券:商工中金京都支店 利付商工債(No.11101)		248,880,000			
商工中金京都支店 い第732号商工債		70,000,000			
商工中金京都支店 い第740号商工債		80,000,000			
商工中金京都支店 い第755号商工債		70,000,000			
商工中金京都支店 い第761号商工債		50,000,000			
商工中金京都支店 い第764号商工債		10,000,000			
商工中金京都支店 い第767号商工債		140,000,000			
交通・環境対策基金積立資産		549,230,000	549,230,000		
定期預金:京都銀行京都駅前支店 No.154505		52,000,000			
京都銀行京都駅前支店 No.174894		201,820,000			
商工中金京都支店 No.0061689(No.5104696)		5,000,000			
商工中金京都支店 No.0061689(No.5121621)		5,000,000			
商工中金京都支店 No.0061689(No.5126151)		27,000,000			
商工中金京都支店 No.0061689(No.5126177)		238,410,000			
商工中金京都支店 No.0061689(No.5126207)		5,000,000			
商工中金京都支店 No.0061689(No.5126223)		10,000,000			
商工中金京都支店 No.0061689(No.5126225)		5,000,000			

財　産　目　録

平成28年3月31日　現在

（円）

科　　目	一般会計(A)	交付金会計(B)	金　　額　(A)＋(B)		
施設維持管理基金積立資産		207,970,000	207,970,000		
定期預金:京都銀行京都駅前支店 No.177088		207,970,000			
特定資産合計	98,164,298	1,989,040,000	2,087,204,298		
(2) その他固定資産					
建　物	7,416,533	125,750,543	133,167,076		
建　物　(倉庫)	7,416,533				
建　物　(研修センター)京都市伏見区竹田向代町48-3		125,750,543			
鉄筋コンクリート造建物研修室3室分					
建物付属設備　京都市伏見区竹田向代町48-3		10,505,683	10,505,683		
太陽光発電システム					
車両運搬具	809,230		809,230		
トヨタ　プリウス	1				
トヨタ　プリウス	1				
日産　リーフ	809,228				
什器備品	6,431,005	4,561,959	10,992,964		
会議用テーブル・ビジネスチェア	5				
事務所間仕切り	1				
事務所フロアー	291,228				
LAN設備	56,175				
事務所電気工事	151,997				
事務所室内塗装	3				
倉庫用ラック	1				
電気温水器	1				
京セラ レーザープリンター	1				
紙折り器(デュプロ)	1				
音響設備更新	1				
キャノン　スキャナ	1				
キャノン　複合機	1				
3F簡易間仕切り工事その他一式	5,398,124				
2F簡易間仕切り工事その他一	533,465				
ソフトウエア-(事業者管理システム)		1			
ソフトウエア-(運輸管理システム)		1			
ソフトウエア-(運転行動自動評価ｼｽﾃﾑ)		1			
プロジェクター		1			
ナスバネット用パソコン(3台)		3			
スキャナー		1			
パソコンその他37台		39			
リコー　コピー機		2,244,718			
名刺カッター　プロスカット		314,874			
交通安全自転車シミュレーター(2台)		2,002,320			
土地　京都市伏見区竹田向代町48-3　495㎡		48,513,500	48,513,500		
研修センター敷地部分					
電話加入権	141,854		141,854		
有価証券	18,001,500		18,001,500		
京都自動車会館㈱	17,241,500				
日本トラック興業㈱	760,000				
その他の固定資産合計	32,800,122	189,331,685	222,131,807		
固定資産合計	130,964,420	2,178,371,685		2,309,336,105	
資　産　合　計	264,590,461	2,198,329,201			2,462,919,662
Ⅱ 負債の部					
1 流　動　負　債					
未 払 金		3,636,444	3,636,444		
交通安全自転車シミュレータ2台費用		2,002,320			
適性診断受診料・運管講習受講料、振込手数料		1,409,292			
会計ソフト・パソコン等購入費用		224,832			
仮 受 金　受取会費の過入金(8社分)	211,845		211,845		
預 り 金	698,778		698,778		
社会保険料・源泉税	698,778				
未払法人税	70,000		70,000		
流動負債合計	980,623	3,636,444		4,617,067	
2 固　定　負　債					
退職給付引当金	57,871,800	0	57,871,800		
固定負債合計	57,871,800	0		57,871,800	
負債合計	58,852,423	3,636,444			62,488,867
正味財産	205,738,038	2,194,692,757			2,400,430,795

監　事　　安　達　文　三　　殿

監　事　　朴　木　純　一　　殿

監　事　　村　田　敏　行　　殿

平成２７年度（自 平成２７年４月１日　至 平成２８年３月３１日）一般社団法人京都府トラック協会（一般会計・運輸事業振興助成交付金会計）に係る事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支決算書並びに公益目的支出計画実施報告書を作成しました。

ついては、これらの証憑書類及び帳簿等並びに公益目的支出計画実施報告書等について、貴殿の監査ならびに意見を求めたくこれを提出します。

平成２８年５月６日

一般社団法人　京都府トラック協会
会　長　　金　井　清　治

監　査　報　告

平成２８年５月６日

一般社団法人京都府トラック協会
　会　長　　金　井　清　治　殿

監　事　　安　達　文　三　㊞

監　事　　朴　木　純　一　㊞

監　事　　村　田　敏　行　㊞

私たち監事は、平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要名会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

（３）公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以　上

平成２８年通常総会スローガン

一、取引環境の改善及び長時間労働の縮減を図ろう

一、高速道路料金における大口・多頻度割引最大50%の恒久化を実現しよう

一、参入基準の厳格化等規制緩和の見直しを促進しよう

一、原価管理に基づく適正運賃を収受しよう

一、交通・労災事故の防止及び環境・省エネ対策を積極的に推進しよう

一、準中型免許の導入に伴う高校新卒者等の人材確保を図ろう

一、消費税の増税に係る円滑な転嫁を促進しよう

一、自動車関係諸税の簡素化・軽減を実現しよう

一、適正化事業の推進による法令遵守を徹底しよう

一、 大規模災害発生時における緊急輸送体制を確立しよう

（公益社団法人全日本トラック協会）